

チェックリストによる河川事業の再評価項目

河川名	時津川	事業名	総合流域防災	事業区間	国道206号時津橋～長崎学院橋上流 改修延長L=2,700m	
再評価の実施理由		再評価後5年経過				
未着工或いは事業が長期間要している理由		人家密集地における工事で、支障物件等が多く、移転交渉に時間を要しているため。				
事業内容	事業目的	洪水に対し安全な河道を確保し、河川の氾濫を防止する。				
	事業実施内容	河道拡幅、河床掘削、護岸整備、橋梁架替等				
	上位計画における位置づけ	長崎県長期総合計画チャレンジ2020 9-(4)-5(地震・大雨・台風・高潮などの自然災害に備えた施設整備など防災対策の推進)				
	目標流量	160m <sup>3</sup> /s	治水安全度		1/100	
事業の進捗状況	事業採択年	昭和63年	用地着手年	昭和63年	工事着工年	昭和63年
	全体事業費(内用地費)	69.94億円 (13.41億円)	投資事業費(内用地費)	60.37億円(進捗率 86.3%) 12.09億円(進捗率 90.2%)		
	事業進捗状況	丸田橋の上流までの約800m間の河道改修は完了している。				
	一連の整備効果の発現状況	河口から丸田橋上流までの約800m間は目標の流下能力を確保。				
事業に関する諸状況 事業を巡る社会情勢等の変化	現状での課題	事業を促進し、早期完成を図る。(R10年度完成予定)				
	災害発生時影響(想定氾濫区域内)					
	① 浸水戸数	: 640戸				
	② 農地浸水面積	: なし				
	③ 重要な公共施設等	: 町役場、公民館、郵便局、警察署、小学校1				
	④ 災害弱者関連施設	: 病院4、幼稚園1				
	⑤ その他	: 国道206号、国道207号				
	過去の災害実績					
	① 主な被災年	: 昭和57年7月				
	② 最大浸水戸数	: 650戸(昭和57年)				
③ 最大農地浸水面積	: 2.4ha(昭和57)					
④ 重要な公共施設等	: 町役場1、小学校1					
⑤ 災害弱者関連施設	: —					
⑥ その他	: —					
災害発生の危険度						
① 改修目標流量に対する現況流下能力の割合	: 約25%					
② 現況の治水安全度	: 1/2					
地域の状況	① 地域開発の状況	: 中流部では、時津中央第二土地区画整理事業が平成41年度完成を目指し進められており、人口は増加傾向にある。				
	② 地域の協力体制	: 時津町を主体とした協力を得ている。				
	③ 関連事業との整合性の変化	: 特になし				
	④ 地域の事業に対する社会的評価	: 洪水氾濫被害に対する安全の確保のため、河川改修事業の早期完成が望まれている。				
	⑤ 事業の状況	: 現在、1/160付近の橋梁架け替え(山徳橋)と築堤工事等を行っている。				
費用対効果分析	「治水経済調査マニュアル(案)」の「治水事業の経済効果」に基き分析					
	総便益(B):	71,448 百万円				
	総費用(C):	14,472 百万円				
	B/C=	4.94				
再評価による今後の対応方針		事業継続				

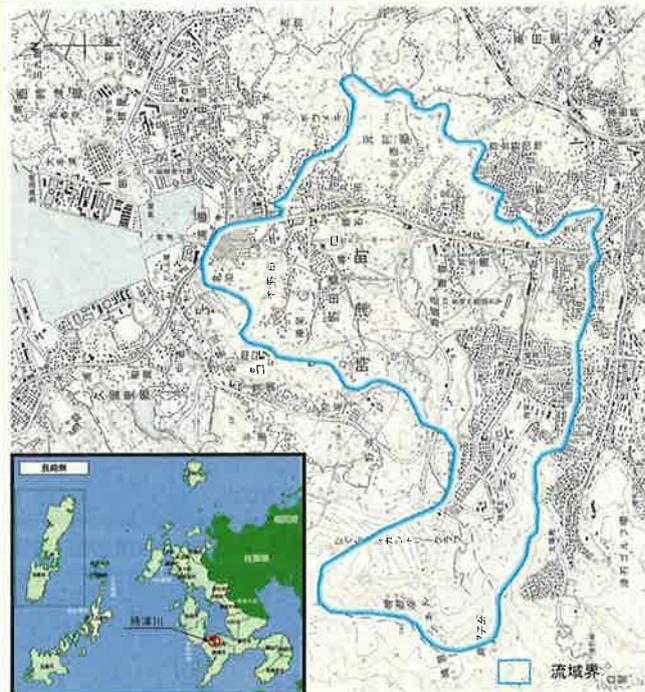
# 令和2年度 第1回 長崎県公共事業評価監視委員会

## 再評価対象事業

河川-1 総合流域防災事業  
時津川

事業主体 長崎県

再評価の理由 再評価後5年経過



1

## 1. 審議経過

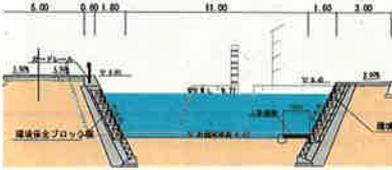
審議経過	再評価の理由	工期		事業費 (億円)	B/C	概要
		着工	完了			
当初 (H10年度)	事業採択後 10年経過	S63	H16	29.3	2.38	改修延長 L=940m 河道拡幅、河床掘削、護岸整備、橋梁架替 等
第1回審議 (H15年度)	再評価後 5年経過	S63	H21	37.0	11.57	改修延長 L=940m 河道拡幅、河床掘削、護岸整備、橋梁架替 等
報告 (H18年度)	整備計画策定	S63	H25	37.0	8.96	改修延長 L=940m 河道拡幅、河床掘削、護岸整備、橋梁架替 等
第3回審議 (H23年度)	再評価後 5年経過	S63	H27	47.1	7.69	改修延長 L=940m 河道拡幅、河床掘削、護岸整備、橋梁架替 等
第4回審議 (H27年度)	社会情勢の変化	S63	H40	69.9	5.67	改修延長 L=2,700m 河道拡幅、河床掘削、護岸整備、橋梁架替 等
第5回審議 (R2年度)	再評価後 5年経過	S63	R10	69.9	4.94	改修延長 L=2,700m 河道拡幅、河床掘削、護岸整備、橋梁架替 等

2

## 2. 目的・事業概要・これまでの経緯

### ◆目的

・時津川の総合流域防災事業は、河口から長崎学院橋上流にいたる間を現川沿いに河道拡幅、河床掘削、護岸の整備を行い、洪水に対し安全な河道を確保し、河川の氾濫を防止することを目的としている。



### ◆事業概要

改修延長	L=2,700m
事業内容	河道拡幅、河床掘削 護岸整備、橋梁架替え等
治水安全度	W=1/100

### ◆事業経過

昭和63年度	事業採択
昭和63年度	工事着手
昭和63年度	用地着手



3

## 3. 事業の効果・必要性

### ＜河川の氾濫防止＞

想定氾濫区域内には、時津町役場、時津警察署、時津小学校等の公共施設及び多くの家屋、また、氾濫区域内に国道206号、207号の主要幹線道路が存在する。



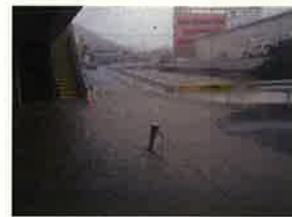
### ＜過去の災害状況＞

時津川周辺は、過去にも家屋被害や公共施設が浸水被害を受ける等、甚大な被害に見舞われており、河川改修による事業効果が期待される。

昭和57年7月23日



平成26年7月3日



水害発生時の気象

長崎県時津町 災害写真集より

年月日	日雨量(mm/日)	最大時間雨(mm/h)	備考
S57.7.23	463.0	142.0	農地災害4.2ha 浸水家屋棟数650戸

4

## 4. 社会経済情勢等の変化

前回事業再評価時と比較した場合大きな変化はないが、事業化当時と比較すると、長崎市のベッドタウンとして宅地造成等がされ家屋が増加し、また郊外型大型商業施設等も増加している。



事業着手時(昭和62年撮影)



(平成27年撮影)

 想定氾濫区域

5

## 5. 事業の投資効果

### ◆ 費用対効果(B/C)

項目	前回評価 (平成27年度)	今回評価 (令和2年度)
残事業	—	82.21 = 714.48億円 / 8.69億円
全事業	5.67 = 653.15億円 / 115.00億円	4.94 = 714.48億円 / 144.72億円

#### 〔費用〕

- ・河川整備に要する事業費(工事費、用地費)、河川維持管理に要する費用

#### 〔便益〕

- ・家屋、家庭用品、事業所及び従業員等の直接被害、営業停止、応急対策費等の間接被害、公共土木施設被害に対する便益

#### 〔プラス要因〕

- ・特になし

#### 〔マイナス要因〕

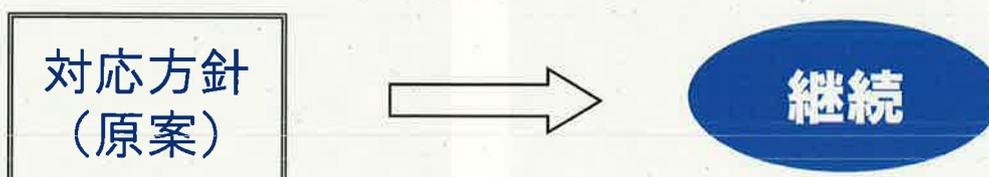
- ・浸水区域内の資産の減

#### 〔その他の要因〕

- ・費用対効果算定マニュアルの改訂(マイナス側要因)

## 6. 対応方針(原案)

- ◆ 時津川流域において、水害被害に対して、人的被害、一般資産、公共施設等を守るため、安全な河道を確保し、河川氾濫を防止するための河川事業である。
- ◆ 事業進捗率は事業費ベースで約86%[60.4億円/69.9億](令和元年度末)であり、用地進捗率は約90%となっている。
- ◆ 地元の時津町からも早期完成が望まれている。
- ◆ 事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減は見込めず、また、代替案の可能性はない。
- ◆ 事業費の増額、期間の延長もなく順調であり、費用対効果も十分に見込まれる。



チェックリストによる河川事業の再評価項目

河川名	須川川	事業名	総合流域防災	事業区間	河口～国道須川橋 L= 900m	
再評価の実施理由		再評価後5年経過				
未着工或いは事業が長期間要している理由		人家密集地における支障物件等が多く、橋梁等の構造物も多い工事のため。また、用地交渉に時間を要しているため。				
事業内容	事業目的	洪水に対し安全な河道を確保し、河川の氾濫を防止する。				
	事業実施内容	河道拡幅、河床掘削、護岸整備、橋梁架替、堰等				
	上位計画における位置づけ	長崎県長期総合計画チャレンジ'2020 9-(4)-5(地震・大雨・台風・高潮などの自然災害に備えた施設整備など防災対策の推進)				
	目標流量	60m <sup>3</sup> /s	治水安全度		1/30年	
事業の進捗状況	事業採択年	昭和53年	用地着手年	昭和56年	工事着工年	昭和61年
	全体事業費(内用地費)	22.0億円 (2.6億円)	投資事業費(内用地費)	13.2億円(進捗率 60.0%) 2.2億円(進捗率 84.6%)		
	事業進捗状況	河口から1号落差工上流までの約460mが完成				
	一連の整備効果の発現状況	河口から1号落差工上流までの約460mは、計画の流下能力を確保している。				
事業を巡る社会情勢等の変化	現状での課題	事業を促進し、早期完成を図る。(R12年度完成予定)				
	災害発生時影響(想定氾濫区域内)					
	① 浸水戸数	: 95戸				
	② 農地浸水面積	: 2.1ha				
	③ 重要な公共施設等	: 特になし				
	④ 災害弱者関連施設	: 特になし				
	⑤ その他	: 国道251号				
	過去の災害実績					
	① 主な被災年	: 昭和47年、昭和55年、昭和57年				
	② 最大浸水戸数	: 50戸 (昭和47年)				
③ 最大農地浸水面積	: 16.8ha(昭和47年) *流域外周辺を含む					
④ 重要な公共施設等	: 郵便局 (昭和47年)					
⑤ 災害弱者関連施設	: 幼稚園、各種病院、保育所 (昭和47年)					
⑥ その他	: 国道251号、島原鉄道					
災害発生の危険度						
① 改修目標流量に対する現況流下能力の割合	: 約30%					
② 現況の治水安全度	: 1/2程度					
地域の状況	① 地域開発の状況	: 地域開発は特にないが、須川川沿川の旧西有家町役場が、新たに南島原市役所となり、旧8町の業務が集中する施設となった。				
	② 地域の協力体制	: 南島原市を主体とした協力を得ている。				
	③ 関連事業との整合性の変化	: 特になし。				
	④ 地域の事業に対する社会的評価	: 洪水氾濫被害に対する安全の確保のため、河川改修事業の早期完成が望まれている。				
	⑤ 事業の状況	: 一部用地取得の遅れにより事業が長期化しているが、未改修区間については流下能力が低く、周辺住家の浸水被害の危険性が高いため、交渉を継続し、理解を得たうえで整備を進めていく。				
費用対効果分析	「治水経済調査マニュアル(案):平成17年4月」に基づき分析					
	総便益(B):	10,082 百万円				
	総費用(C):	5,792 百万円				
	B/C=	1.74				
再評価による今後の対応方針		事業継続				

# 令和2年度 第1回 長崎県公共事業評価監視委員会

## 再評価対象事業

河川-2 総合流域防災事業  
須川川

事業主体 長崎県

再評価  
の理由 再評価後5年経過



1

## 1. 審議経過

審議経過	再評価の理由	工期		事業費 (億円)	B/C	概要
		着工	完了			
第1回審議 (H10年度)	事業採択後 10年経過	S53	H19	18.5	2.96	改修延長 L=1,300m 河道拡幅、河床掘削、護岸、橋梁架替、 堰等
第2回審議 (H15年度)	再評価後 5年経過	S53	H21	22.0	6.79	改修延長 L=1,300m 河道拡幅、河床掘削、護岸、橋梁架替、 堰等
報告 (H17年度)	整備計画策定	S53	H36	22.0	2.50	改修延長 L=900m 河道拡幅、河床掘削、護岸、橋梁架替、 堰等
第3回審議 (H22年度)	再評価後 5年経過	S53	H36	22.0	2.35	改修延長 L=900m 河道拡幅、河床掘削、護岸、橋梁架替、 堰等
第4回審議 (H27年度)	再評価後 5年経過	S53	H36	22.0	2.37	改修延長 L=900m 河道拡幅、河床掘削、護岸、橋梁架替、 堰等
第5回審議 (R2年度)	再評価後 5年経過	S53	R12	22.0	1.74	改修延長 L=900m 河道拡幅、河床掘削、護岸、橋梁架替、 堰等

2

## 2. 目的・事業概要・これまでの経緯

### ◆目的

・須川川の総合流域防災事業は、河口から上里の集落地区にいたる間を現川の河道拡幅、河床掘削、護岸の整備を行い、洪水に対し安全な河道を確保し、河川の氾濫を防止することを目的としている。

### ◆事業概要

工事延長	L=900m
整備内容	河道拡幅、河床掘削、護岸整備 橋梁架替

### ▼事業経過

昭和53年度	事業化
昭和56年度	用地買収着手
昭和61年度	工事着手



3

## 3. 事業の効果・必要性

### <河川の氾濫防止>

想定氾濫区域内は、住宅地及び事業所が多くあり、上流に農地が存在している。

### <過去の被災状況>

須川川周辺は、過去に何度も家屋及び農地が浸水被害に見舞われており、河川改修による事業効果が期待される。

浸水状況 (昭和47年7月16日洪水)



発生年月	浸水戸数	浸水面積	時間最大雨量
昭和47年7月16日	15戸(床上) 35戸(床下)	16.8 ha	103.5mm (雲仙岳測候所)

## 4. 事業の進捗状況(事業期間の見直し)

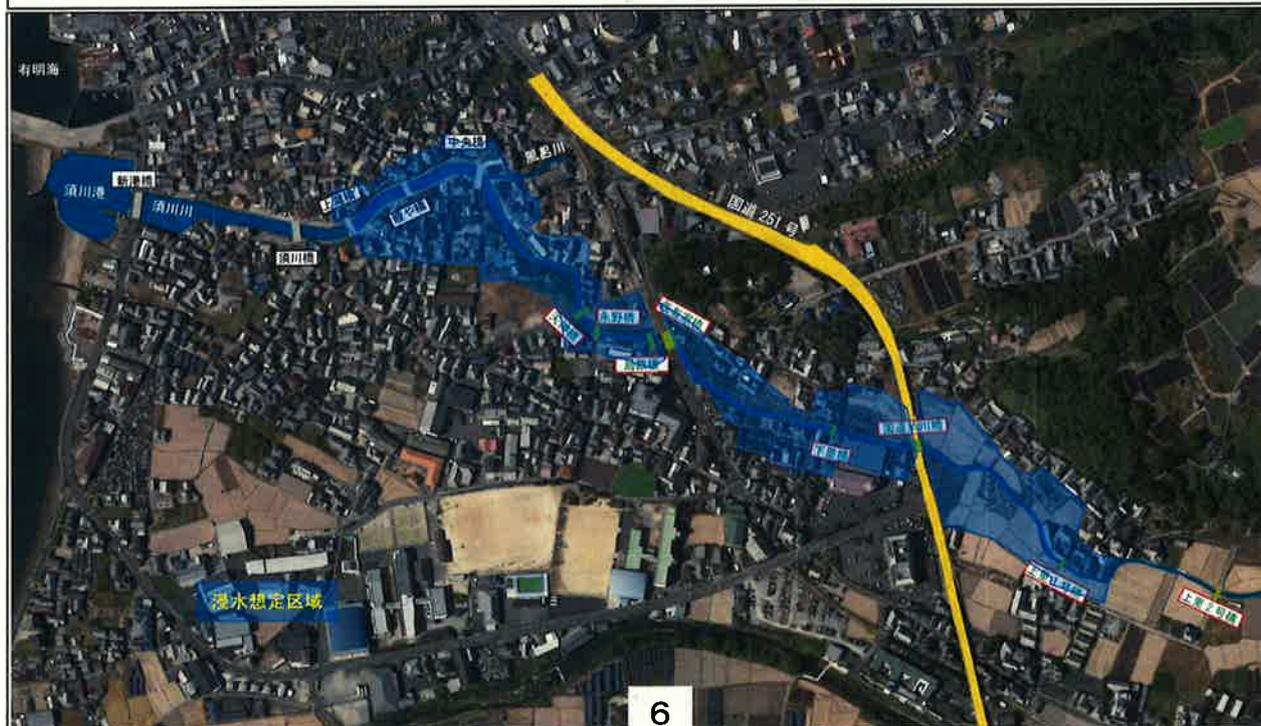
【完了工期】R6(前回)→R12(変更あり)

- ・河道拡幅等を行うための用地買収及び家屋補償に時間を要しているため、工期を見直し。
- ・境界争いで難航していたが、解決したため、用地買収及び家屋補償進めているところである。



## 5. 社会経済情勢等の変化

- ・想定氾濫区域内の住宅地及び事業所は減少傾向にあるが、依然として多く存在していることから、住民から早期完成が望まれている。



## 6. 事業の投資効果

### ◆ 費用対効果(B/C)

項目	前回評価 (平成27年度)	今回評価 (令和2年度)
残事業	—	10.61 = 100.8億円/9.5億円
全事業	2.37 = 108.1億円/45.6億円	1.74 = 100.8億円/57.9億円

#### 〔費用〕

・河川整備に要する事業費(工事費、用地費)、河川維持管理に要する費用

#### 〔便益〕

・家屋、家庭用品、事業所及び従業員等の直接被害、営業停止、応急対策費等の間接被害、公共土木施設被害に対する便益

#### 〔プラス要因〕

・特になし

#### 〔マイナス要因〕

・工期の延長(用地交渉の難航)

・浸水範囲内の資産の減

#### 〔その他の要因〕

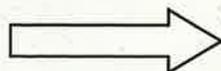
・費用対効果算定マニュアルの改訂(マイナス側要因)

7

## 7. 対応方針(原案)

- ◆ 須川川周辺は、過去に何度も家屋及び農地が浸水被害に見舞われており、河川改修により氾濫防止に寄与する事業である。
- ◆ 事業進捗率は事業費ベースで約60.0%[13.2億円/22.0億](令和元年度末)であり、用地進捗率は84%となっている。
- ◆ 地元の南島原市からも早期完成が望まれている。
- ◆ 事業効率化に大きく寄与する新たなコスト縮減を図る可能性はない。
- ◆ 期間の延長はあるものの、費用対効果が十分に見込まれる。

対応方針  
(原案)



継続

9

チェックリストによる河川事業の再評価項目

河川名	早岐川	事業名	広域河川改修	事業区間	佐世保市 河口～祝田橋 改修延長L=1840m	
評価の実施理由		その他				
未着工或いは事業が長期化している理由		新川開削地の用地補償及び発掘調査等に時間を要したため。				
事業内容	事業目的	洪水に対して安全な河道を確保し、河川の氾濫を防止する				
	事業実施内容	新川開削、河道拡幅、河床掘削、築堤、橋梁架替等				
	上位計画における位置づけ	長崎県長期計画チャレンジ2020 9-(4)-5「地震、大雨、台風、高潮などの自然災害に備えた施設整備など防災対策の推進」				
事業の進捗状況	目標流量	75m <sup>3</sup> /s	治水安全度		1/100年	
	事業採択年	平成26年	用地着手年	平成28年	工事着手年	未着手
	全体事業費 (内用地費)	90.0億円 12.3億円	投資事業費 (内用地費)	16.1億円(進捗率 17.9%) 2.4億円(進捗率 19.3%)		
	事業進捗状況	用地補償、発掘調査中				
	一連の整備効果の発現状況	河口より1.8km区間の流下能力が向上				
事業を巡る社会情勢等の変化	現状での課題	個別補助事業へ移行し早期完成(令和15年度予定)を図る				
	災害発生時影響(想定氾濫区域内)					
	① 浸水戸数	: 588戸				
	② 農地浸水面積	: —				
	③ 重要な公共施設等	: 早岐支所、早岐交番				
	④ 災害弱者関連施設	: 幼稚園・保育園4カ所、病院5カ所				
	⑤ その他	: JR佐世保線、国道35号、一般県道平瀬佐世保線				
	過去の災害実績					
	① 主な災害年	: 昭和42年、平成2年				
	② 浸水戸数	: 535戸(昭和42年)				
③ 農地浸水面積	: 70ha(昭和42年)					
④ 重要な公共施設等	: 不明					
⑤ 災害弱者関連施設	: 不明					
⑥ その他	: 不明					
災害発生危険度						
① 改修目標流量に対する現況流下能力の割合	: 約40%					
② 現況の治水安全度	: 1/2程度					
① 地域開発の状況	: 特に開発計画はないが、早岐駅が近くにあり災害弱者関連施設が集中している					
② 地域の協力体制	: 佐世保市が主体となり協力を得ている					
③ 関連事業との整合性の変化	: —					
④ 地域の事業に対する社会的評価	: 洪水氾濫被害に対する安全の確保のため事業の早期完成が望まれている					
費用対効果分析	治水経済調査マニュアル(案)の「治水事業の経済効果」に基づき分析					
	総便益(B):	28,336 百万円				
	総費用(C):	8,431 百万円				
	B/C=	3.36				
評価による今後の対応方針		事業継続				

# 令和2年度 第1回 長崎県公共事業評価監視委員会

## 再評価対象事業

河川-3	広域河川改修事業 早岐川
事業主体	長崎県
再評価の理由	その他



1

## 1. 審議経過

審議経過	再評価の理由	工期		事業費 (億円)	B/C	備考
		着工	完了			
当初 (H26新規)	-	H26	H45	90.0	3.41	改修延長L=1,840m 新川開削、河道拡幅、築堤、河床掘削 橋梁架替等
第1回審議 (R2今回)	その他	H26	R15 (H45)	90.0	3.36	【当初からの変更内容】 交付金事業から個別補助事業への移行

# 1. 審議経過(交付金事業から個別補助事業への移行)

## 【事業の移行に至った経緯等】

### ○新たな補助メニューの創設

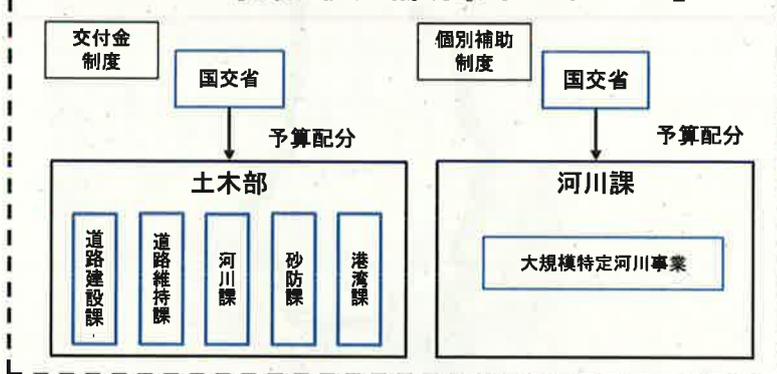
近年の各施設能力を上回るような災害への対応策として、これまで以上に計画的・集中的な事前防災対策を実施するため、新たな補助制度が創設された。(大規模特定河川事業の採択基準・・・流下能力が低く、氾濫の恐れがあり、集中的な投資が必要な区間。概ね10年以内に完了し、事業費が10億円以上)

当河川は昭和42年、平成2年の豪雨により氾濫しており、新川開削を含め、事業進捗が極めて重要。



新たな補助制度を活用して予算確保を図る。

## 【交付金事業と個別補助事業のイメージ】



### 個別補助移行箇所数

河川改修事業 全5箇所中  
 R1 2箇所  
 R2 2箇所  
 R3以降1箇所(今回)



令和3年度からの個別補助事業への移行にあたって、外部の有識者の意見を踏まえる必要があり、再評価を行うもの。

# 2. 目的・事業概要・これまでの経緯

## ◆目的

早岐川は、河道が狭小なため、昭和42年7月、平成2年7月の豪雨により甚大な被害が生じた。このことから、平成26年～令和15年まで河川改修を行うことにより、浸水被害の軽減を図る。

## ◆事業概要

改修延長	L=1,840m
事業内容	新川開削、河道拡幅、河床掘削 築堤、橋梁架替等

## ◆事業経過

平成26年度	事業採択
平成28年度	用地買収着手
平成31年度	発掘調査開始

事業進捗率 17.9%(事業費ベース)  
 用地進捗率 32.0%(面積ベース)



### 3. 事業の効果・必要性

#### < 河川の氾濫防止 >

想定氾濫区域内には、早岐支所、早岐交番等の公共施設及び多くの家屋、国道35号、県道等の主要幹線道路が存在する。

#### < 過去の災害状況 >

早岐川周辺は、過去にも家屋被害や公共施設が浸水被害を受ける等、甚大な被害に見舞われており、河川改修による事業効果が期待される。

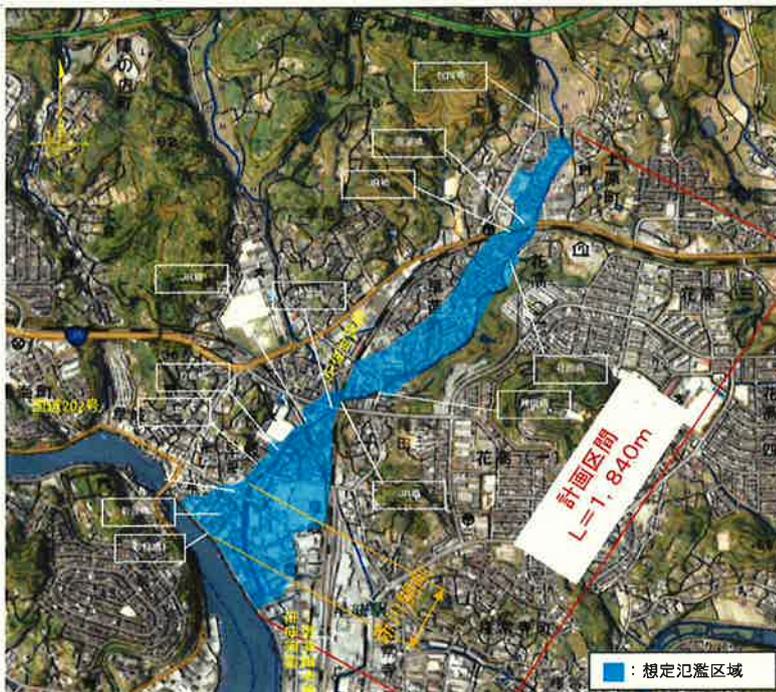


発生年月日	名称	浸水家屋数(戸)			浸水面積(m <sup>2</sup> )
		床上	床下	合計	
S42.7.8~9	豪雨	0	535	535	700,000
H2.6.29~7.2	豪雨(梅雨)	82	117	199	101,000

5

### 4. 社会経済情勢等の変化

◆早岐地区の中心部であり、公共施設等が集約されて地域であるが、社会情勢等の大きな変化は認められない。



6

## 5. 事業の投資効果

### ◆ 費用対効果(B/C)

項目	前回評価 (平成26年度)	今回評価 (令和2年度)
残事業	—	4.27=283.4億円/66.4億円
全事業	3.41=174.5億円/51.2億円	3.36=283.4億円/84.3億円

#### 〔費用〕

・河川整備に要する事業費(工事費、用地費)、河川維持管理に要する費用

#### 〔便益〕

・家屋、家庭用品、事業所及び従業員等の直接被害、営業停止、応急対策費等の間接被害、公共土木施設被害に対する便益

#### 〔プラスの要因〕

・事業所数の増加

#### 〔マイナス要因〕

・浸水範囲内の資産の減

#### 〔その他要因〕

・費用対効果算定マニュアルの改訂(マイナス側要因)

7

## 7. 対応方針(原案)

◆早岐川周辺は過去に何度も家屋及び農地が浸水被害に見舞われており、河川改修により氾濫防止に寄与する事業である。

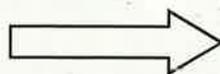
◆事業進捗率は事業費ベースで約18%[16.1億円/90億円](令和元年度末)であり、用地進捗率は32%となっている。

◆地元の佐世保市からも早急な河川改修事業の整備が望まれている。

◆事業効率化に大きく寄与する新たなコスト削減を図る可能性はない。

◆事業費の増額、期間の延長も無く順調であり、費用対効果も十分見込まれる。

対応方針  
(原案)



継続

チェックリストによる河川事業の再評価項目

河川名	後の川	事業名	総合流域防災	事業区間	医王寺橋から野呂河橋までの改修延長 =1,080m	
再評価の実施理由			再評価実施後変更			
未着工或いは事業が長期間要している理由			用地取得の困難、施工区間に人家接近箇所が多いことから。			
事業内容	事業目的	洪水に対し安全な河道を確保し、河川の氾濫を防止する。				
	事業実施内容	河道拡幅、河床掘削、築堤、護岸整備、橋梁架替え及び堰改築				
	上位計画における位置づけ	長崎県長期計画チャレンジ2020 9-(4)-5「地震、大雨、台風、高潮などの自然災害に備えた施設整備など防災対策の推進」				
	目標流量	50~40m <sup>3</sup> /s	治水安全度	1/50年		
事業の進捗状況	事業採択年	平成14年	用地着手年	平成16年	工事着工年	平成14年
	全体事業費 (内用地費)	15.2億円 (0.3億円)	投資事業費 (内用地費)	10.2億円(進捗率 67.1%) 0.3億円(進捗率 97.3%)		
	事業進捗状況	柳川橋上流付近まで河床掘削及び護岸工は施工済み。				
	一連の整備効果の発現状況	本川合流より約820m(柳川橋上流付近)までは、河道拡幅、河床掘削、護岸工等による改修整備により計画流量を満足している。				
事業に関する諸状況 事業目的に 関する 社会情勢等 の変化	現状での課題	用地取得に努め早期完成を図る。(R9年度完成予定)				
	災害発生時影響(想定氾濫区域内)					
	① 浸水戸数	: 62戸				
	② 農地浸水面積	: 0.4ha				
	③ 重要な公共施設等	: 特になし				
	④ 災害弱者関連施設	: 病院1、介護所1				
	⑤ その他	: 市道松山・木場町線 市道奥町・木場町線				
	過去の災害実績					
	① 主な被災年	: 昭和42年、昭和60年、昭和62年、平成元年				
	② 最大浸水戸数	: 92戸 昭和42年7月洪水				
③ 最大農地浸水面積	: 10.1ha 昭和42年7月洪水					
④ 重要な公共施設等	: 不明					
⑤ 災害弱者関連施設	: 不明					
⑥ その他	: 市道 中野・壱本木線他 L=50m					
災害発生の危険度						
① 改修目標流量に対する現況流下能力の割合	: 未改修部は約50%					
② 現況の治水安全度	: 1/30、未改修区間1/5程度					
地域の状況	① 地域開発の状況	: 近隣には大規模な地域開発の計画はない。				
	② 地域の協力体制	: 五島市を主体とした協力を得ている。				
	③ 関連事業との整合性の変化	: —				
	④ 地域の事業に対する社会的評価	: 洪水氾濫被害に対する安全の確保のため、河川改修事業の早期完成が望まれている。				
費用対効果分析	「治水経済調査マニュアル(案)の「治水事業の経済効果」に基き分析					
	総便益(B):	22,102 百万円				
	総費用(C):	2,335 百万円				
	B/C=	9.47				
再評価による今後の対応方針			事業継続			

# 令和2年度 第1回 長崎県公共事業評価監視委員会

## 再評価対象事業

河川-4 総合流域防災事業  
後の川

事業主体 長崎県

再評価  
の理由 再評価後変更(工期・事業費)



1

1

## 1. 審議経過

審議経過	再評価の理由	工期		事業費 (億円)	B/C	概要
		着工	完了			
当初 (H14年度新規)	—	H14	H24	13.6	10.38	改修延長 L=1,080m 河道拡幅、河床掘削、護岸整備、橋梁架替等
第1回審議 (H23年度)	再評価後 5年経過	H14	H34	13.6	10.55	改修延長 L=1,080m 河道拡幅、河床掘削、護岸整備、橋梁架替等
第2回審議 (H29年度)	整備計画策定	H14	H34	13.6	10.55	改修延長 L=1,080m 河道拡幅、河床掘削、護岸整備、橋梁架替等
第3回審議 (R2年度)	再評価後変更 (工期・事業費)	H14	R9	15.2	9.47	改修延長 L=1,080m 河道拡幅、河床掘削、護岸整備、橋梁架替等

## 2. 目的・事業概要・これまでの経緯

### ◆目的

・後の川の総合流域防災事業は、医王橋から野呂河橋上流にいたる間を現川沿いに河道拡幅、河床掘削、護岸の整備を行い、洪水に対し安全な河道を確保し、河川の氾濫を防止することを目的としている。

### ◆事業概要

工事延長	L = 1, 080 m
整備内容	河道拡幅、河床掘削、 護岸整備、橋梁架替

### ◆事業経過

平成14年度	事業化
平成14年度	用地買収着手
平成16年度	工事着手



事業進捗率 67.1% (事業費ベース)  
用地進捗率 97.3% (事業費ベース)

3

3

## 3. 事業の効果・必要性

### <河川の氾濫防止>

想定氾濫区域内には、病院、薬局、整体院、高齢者福祉施設や多くの家屋及び市道が存在している。

### <過去の被災状況>

後の川周辺は、過去に何度も家屋及び農地が浸水被害に見舞われており、河川改修による事業効果が期待される。

事業実施区間 L = 1, 080 m



4

昭和62年7月30日豪雨による被害状況



昭和42年7月9日豪雨による被害状況



## 4. 事業の進捗状況(事業費の見直し)



### 〔事業費増の主な内容〕

事業費増の内容	増額	主な増額理由
仮設工の変更	約1.6億円	高齢者福祉施設、民家などが近接していることから、土留工や仮橋の施工をより低騒音・低振動の工法を硬質地盤クリア工法・大口径ボーリング工法へ変更したことにより費用が増加した。

### 事業費増

13.6億円(前回)  
→15.2億円(今回)

5

## 4. 事業の進捗状況(事業期間の見直し)

### 【完了工期】R4(前回)→R9(変更有り)

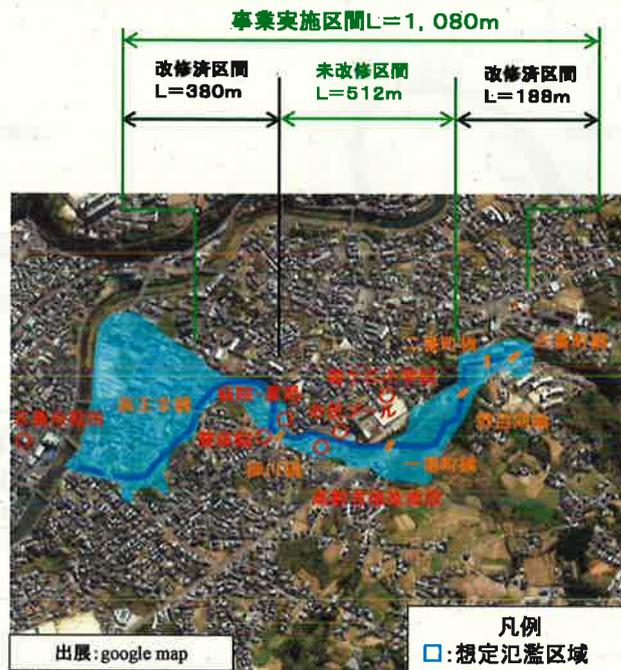
・護岸施工に伴う仮設工の施工方法の見直し及び用地取得に時間を要しているため。



6

## 6. 社会経済情勢等の変化

・五島市の中心部であり、小学校、医療、福祉施設等が集約されている地域であるが、社会情勢等の大きな変化は認められない



7

## 7. 事業の投資効果

### ◆ 費用対効果(B/C)

項目	前回評価 (平成29年度)	今回評価 (令和2年度)
残事業	—	43.13 = 221.0億円 / 5.1億円
全事業	10.55 = 164.35億円 / 15.60億円	9.47 = 221.02億円 / 23.35億円

#### 〔費用〕

・河川整備に要する事業費(工事費、用地費)、河川維持管理に要する費用

#### 〔便益〕

・家屋、家庭用品、事業所及び従業員等の直接被害、営業停止、応急対策費等の間接被害、公共土木施設被害に対する便益

#### 〔プラス要因〕

・浸水区域内の資産の増

#### 〔マイナス要因〕

・事業費の増(仮設工法の変更)

・工期の延長(用地交渉の難航)

#### 〔その他の要因〕

・費用便益分析マニュアルの改定(マイナス側要因)

## 8. 対応方針(原案)

- ◆後の川周辺は、過去に何度も家屋及び農地が浸水被害に見舞われており、河川改修により氾濫防止に寄与する事業である。
- ◆事業進捗率は事業費ベースで約67%[10.2億円／15.2億円](令和元年度末)であり、用地進捗率は94%となっている。
- ◆地元の五島市からも早期完成が望まれている。
- ◆事業効率化に大きく寄与する新たなコスト縮減を図る可能性はない。
- ◆事業費の増額、期間の延長はあるものの、費用対効果が十分に見込まれる。

